



「学校給食費の抜本的な負担軽減」

4月から小学校給食費が無償化

今年4月から国の制度として公立小学校の給食費が無償化となる見通しです。

昨年2月に自民党、公明党、日本維新の会の3党が合意したことに基づき、12月18日に「学校給食費の抜本的な負担軽減（いわゆる給食無償化）について」その内容が発表されました。

**公立小学校について
5200円まで支援**

子育て世帯への支援が目的で、学校給食法で「給食材料費は原則保護者負担」ですが、基準額（5200円）までは公費で支援するということです。基準額を超える場合は保護者からの徴収も可能で、「完全無償化」ではないため

に国と都道府県が2分の1ずつ負担して市町村に交付するというものです。都道府県の負担分については「地方交付税」で国から措置されるため、十分な財政力があり「地方交付税」が交付されない東京都などを除き、事実上地方負担はゼロとなります。

春日部市では、現在「第3子以降の無償化」を実施していますが、小中学校に3人以上のことでもがいる世帯の3人が以降なので、無償化の対象はほとんどが小学生です。

また、食材費の高騰分を市が支援していますので、保護者負担分と合わせて児童1人あたりの実際の給食費は自校調理の春日部地域では5400円、センター調理の庄和地域でも5300円です。

今回の「いわゆる給食無償化」は、市民のみなさんの世論と運動が自治体を動かし、これまでの市の支援策についての今後の対応は「検討中」ということです。どうう国の制度として実現させたものです。引き続き、多くの市民が、中学校まで「完全無償化」を

「完全無償化」を! 引き続き中学校まで

発行
日本共産党
春日部市委員会
春日部市柏壁東
6丁目7-12
電話 748-5159
FAX 748-5179

「学校給食費の抜本的な負担軽減（いわゆる給食無償化）」という表現を用いたようです。

全無償化」をと願っています。
日本共産党市議団は、2018年度予算の修正案の中に「小中学校給食費の無償化」を提案し、この年の4月におこなわれた市議会議員選挙の公約にも「小中学校給食費の無償化」を掲げて、貫して無償化実現に取り組んできました。

また、市民のみなさんからも繰り返し請願が出され、市議会としても全会一致で採択されました。

2018年当時、県内で無償化を実施している自治体は、滑川町と小鹿野町のみでしたが、現在は16市町村に広がっています。

今回の「いわゆる給食無償化」は、市民のみなさんの世論と運動が自治体を動かし、これまでの市の支援策についての今後の対応は「検討中」ということです。どうう国の制度として実現させたものです。引き続き、多くの市民が、中学校まで「完全無償化」をめざして力を合わせましょう。

<生活相談は日本共産党へ>

並木としえ090-3916-0168

大野とし子090-7843-4945

今尾やすのり090-1032-4833

木下みえ子050-3559-1640

日本共産党市議団ホームページ

<https://www.jcp-kasukabe.jp/>



憲法の観点から政治、農業を考える

「春日部革新懇が総会と学習会を開催」

12月21日(日) 平和・民主・革新の日本をめざす春日部の会(春日部革新懇)は、総会と学習会を開催しました。

学習会は、独協地域と

子ども法律事務所代表の柳重雄氏を講師に「憲法から日本の政治・農業を考える」と題して行われました。学習会の要旨は以下の通りです。

高市政権の危険な本質を見極めよう

高い支持率を持つ高市政権ですが、本質は大変危険なものがあります。日本維新の会との合意文書に基づいて、削減の



話をする柳重雄弁護士

根拠も示さないまま衆議院の定数削減に邁進しました。敵基地攻撃能力を掲げている安保三文書の改訂やスパイ防止法にも言及しています。

所信表明演説では、国民の願いである消費税減税や企業団体献金禁止には全く触れずに、トランプ大統領にすり寄り防衛費をGDP比2%の11兆

円の増額を示唆しました。アメリカは国家安全保障戦略に従い、日本や韓国にGDP比5%にすることを狙っています。

戦争前夜ともいえる戦争する国づくり

2014年に集団的自衛権の行使を認め、2015年に安保法制が制定され、日本の防衛は、専守防衛から積極的防衛に変質しました。2017年の自民党憲法改正案には「緊急事態条項」を掲げ、「緊急事態条項」を掲げ、議員定数の削減やスパイ防止法によって国民の声を抑え込み、徵兵制を狙っています。戦争を放棄した憲法9条からかけ離れてきましたが、国民は憲法9条を守ることを望んでいます。

米の値段は高止まりで問題が解決されず、2000年からの5年間で農業従事者は3分の1となりました。

農業予算を倍増し所得補償、価格保証を

日本農業を考える基本視点として以下の3点を挙げました。

- ①軍事予算の暴騰ではなく農業予算の倍増を
- ②国の存立のために、食料自給率の向上を
- ③憲法9条がめざす平和国家存立のための農業を最後に、国を挙げて農業を守っていきましょう

総会において、代表世事務局長に小菅昇氏が選出されました。

